

協同組合ネットワーク研究所

所長 千葉悦子

○研究目的

研究テーマ：農商工観事業連携及び協同組合間協同による地域社会の持続的発展に関する研究

近年の規制緩和政策により、農林漁業・中小企業の経営は困難を極め、雇用と暮らしは不安定となり、食の安全も脅かされ、地域社会の活力も低下しつつある。

このような状況の中で、自助努力と協力の力によって組合員の事業と生活の改善をめざす協同組合への期待が高まっている。自助努力と協力の力によって事業連携、協同組合間協同を進展させ、農林漁業者、中小企業者、消費者の事業と生活を改善することによって、地域社会の持続的発展も展望できる。しかしその道筋は必ずしも自明ではない。そこで地域社会の一員である福島大学と協同組合が、共同して事業連携と協同組合間協同による地域社会の持続的発展について研究することが求められる。

プロジェクトでは、地元の協同組合と共同し、必要に応じて地方自治体と連携しつつ、社会科学、自然科学などのさまざまな学問分野から、事業連携、協同組合間協同による地域社会の持続的発展に関する研究活動を行う。

○研究メンバー

<研究代表者（研究所所長）>

千葉 悦子（行政政策学類・教授）

<研究分担者（プロジェクト研究員）>

小島 彰（人間発達文化学類・教授）

初沢 敏生（人間発達文化学類・教授）

牧田 実（人間発達文化学類・教授）

塩谷 弘康（行政政策学類・教授）

岩崎由美子（行政政策学類・教授）

飯島 充男（経済経営学類・教授）

清水 修二（経済経営学類・教授）

井上 健（経済経営学類・准教授）

小山 良太（経済経営学類・准教授）

高瀬 雅男（経済経営学類・特任教授）

星野 珠二（経済経営学類・特任教授）

林 薫平（経済経営学類・特任准教授）

則藤 孝志（経済経営学類・特任准教授）

佐藤 英雄（大学院経済学研究科・修了生）

藤本 典嗣（共生システム理工学類・准教授）

石田 葉月（共生システム理工学類・准教授）

石井 秀樹（未来支援センター・特任准教授）

小松 知未（未来支援センター・特任助教）

<連携研究者（プロジェクト客員研究員）>

長島 俊一（県農業協同組合中央会・常務理事）

新妻 芳弘（県漁業協同組合連合会・専務理事）

穴戸 裕幸（県森林組合連合会・専務理事）

佐藤 一夫（県生活協同組合連合会・専務理事）

<研究補助者>

末永 弘（元福島県農林水産部・技監）

○研究活動内容

本研究所の研究活動は、地産地消と協同組合間協同によるビジネス・モデルの探求としてスタートし、その成果をシンポジウム「絆で創る！！ふくしまSTYLE—地産地消と協同組合間協同」（2010年11月15日）で発表した。

ところが2011年3月11日に起きた東日本大震災・原発事故により、福島県は放射性物質で汚染され、地産地消は根底より覆された。そこで本研究所は、2011年度より放射性物質による農林水産物の被害の実態を明らかにしつつ、協同組合間協同による安全・安心な農林水産物の生産・流通・消費システムや検査システムのあり方及び損害賠償のあり方について研究することにした。

1 調査活動

(1)被災地調査

- ・伊達市小国地区全戸アンケート調査（配布期間：2014年2月、回収率90%、有効回答数：356枚）
- ・特定避難勧奨地点を含む地域で設立した住民組織調査（「放射能からきれいな小国を取り戻す会」伊達市霊山小国地区）
- ・里山再生に取り組むNPO法人調査（「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」二本松市東和地区）

・福島市果樹経営調査

ほか多数

2 安全・安心な農産物生産・流通・消費システムに関する研究

(1) 土壌分析と汚染マップの作成

国（文部科学省）が主導する放射性物質の分布マップは、航空機を用いた国土的な規模での把握であり、汚染実態を平均的かつ広域的な把握に適しているが、地域内での汚染実態のバラツキは把握できない。農業者の外部被曝の評価、農作物への移行予測、栽培品目の転換、そして賠償問題には、農地一枚毎の放射性物質の分布実態の把握が欠かせない。

2011年度より放射性物質の計測とそのマップ化にむけた取り組みを福島県内の住民団体やJAなどと協同して実施してきた。現在これらをベースとして、地権者情報、圃場の土壌や水利条件、全袋検査の結果を加味したデータベースの構築から、放射能対策に資する営農指導にも着手している。

(2) 放射性物質対策の実態と地域農業の再生に関する研究

原子力災害により甚大な被害を受けた地域における放射性物質対策の実態と地域農業の現状を整理した上で、これまで行われてきた対策の問題点と、今後の支援方策を検討した。

第一に、福島県東北地方を対象に、原子力災害後の動向について、避難・作付制限・出荷制限の指示と解除の経過からまとめた。第二に、地域主体による2年間の対策と現状を、農地・生産対策と流通・販売の両面から確認した。農地・生産面においては、営農と同時進行で行われてきた除染について、環境省・除染対策事業と地域主体独自の対策を合わせて整理している。流通・販売面としては、福島県と地域協議会による農産物の検査体制の拡充の経過と農協の対応をみた上で、原子力災害前後の農産物販売金額の推移と損害金額を示した。第三に、伊達市が2012年度末に実施した農業者アンケート調査の結果から、農業者の営農意識の変化と、2年間の対策に関する評価・今後への要望をとりまとめた。

最後に、地域主体が実施してきた対策とその進捗について整理した上で、これまで行われてきた対策の問題点と、今後の支援方策について考察した。

3 支援事業

各種団体の活動を支援した。

6/29 地産地消ふくしまネット「TPPを考えるシンポジウム」(JA 福島ビル)

7/6 地産地消ふくしまネット第91回国際協同組合デー記念フォーラム (JA 福島ビル)

9/20-21 福島県生協連「おもいつなげて福島支援交流会」(街なか広場)

11/23-24 福島県生協連「ふくしまオーガニックフェスタ2013」(ビッグパレットふくしま)

12/19-20 福島県生協連「ふくしまの今 風評被害を吹き飛ばせ！」(福島グリーンパレス)

2014/2/12 日生協第30回全国産直研究交流会(福島テルサ)

4 研究発表、シンポジウム事業

4/9-13 Ryota Koyama, Noritsugu Fujimoto, Yuta Hirai「Fukushima problem and geographical concept for effective and complex (wicked) purpose:a divided region」AAG (Association of American Geographers) (Los Angeles)

4/9-13 Noritsugu Fujimoto, Ryota Koyama「Regional Structure of Fukushima after the Great East Japan earthquake」AAG (Association of American Geographers) (Los Angeles)

5/18-19 長島俊一「福島原発事故から3年、福島県農業の再生の取り組み」、日本協同組合学会春季大会(杉妻会館)

5/22-23 Ryota Koyama, Hideki Ishii「Damage to Agricultural Land and a Radioactive Substance Inspection System in Fukushima Prefecture」NERIS (European Platform on Preparedness for Nuclear and Radiological Emergency Response and Recovery) (Madrid University, Spain)

5/22-23 Hideki Ishii, Ryota Koyama「First lessons on the management of agricultural products in the Fukushima Prefecture- A Case Study of Rice Plant Cultivation Experiments and Mapping Radioactive Substances」NERIS (European Platform on Preparedness for Nuclear and Radiological Emergency Response and Recovery) (Madrid University, Spain)

5/26 小山良太「農業政策としての福島復興ビジョン-原子力災害と福島県の葉タバコ生産-」日本学術会議(ホテルハマツ)

6/29-30 小山良太「『風評』問題対策と検査態勢

- の体系化」日本農業市場学会（新潟大学）
- 7/13 小山良太『『風評』問題と食品の放射能検査態勢の体系化』福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会（福島銀行本店）
- 8/5 Kumpei Hayashi, Ryota Koyama, Meishan Piao and Noritsugu Fujimoto「A difficulty in making a radioactive contamination map by administrative offices and power company: How can Fukushima's scholars overcome rumor and real harm?」IGU (International Geographical Union) (Kyoto University)
- 8/23-24 小松知未「原子力災害により地域農業が受けた影響と対策」、林薫平「JA そうま管内の農業・農村」東北農業経済学会（福島大学）
- 9/8-9 小山良太「4段階検査の到達点と課題」日本有機農業学会（福島テルサ）
- 9/14 林薫平「農の再生と食の安全・原発事故と福島の2年」農業農村問題研究所福島支部総会・研究会集（福島大学）
- 10/13 小山良太「福島の食と農の再生にむけて」日本計画行政学会（郡山駅ビックアイ）
- 5 研究成果**
- ・石井秀樹「食と農の再生にむけた相互連動的な放射能対策の必要性—放射性物質分布マップ・試験栽培・全袋検査から『営農指導データベース』の構築へ—Regeneration of Food and Agriculture from Radioactive Contamination in Fukushima」『農村計画学会誌』32巻1号、農村計画学会、57-61頁、2013.6
 - ・朴相賢・小松知未「農産物直売所における原子力災害の影響と放射性物質検査体制の導入—福島県・県北地域を対象に—」『農村経済研究』東北農業経済学会、115-122頁、2013.6
 - ・石井秀樹・小山良太「放射能汚染から食と農の再生を—放射性物質分布マップ・試験栽培・全袋検査から『営農指導データベース』の構築へ—」『共生社会システム研究』Vol.7 No.1、共生社会システム学会、28-46頁、2013.7
 - ・石井秀樹「放射性物質分布マップ・試験栽培・全袋検査から「営農指導データベース」の構築へ」『日本の科学者』Vol.48 No.7、32-33頁、日本科学者会議、2013.7
 - ・林薫平「里山里海、森・海の連還、そして原発事故以後」『農業と経済』79巻7号、昭和堂、56-62頁、2013.7
 - ・小山良太ほか『農の再生と食の安全』、小山「序章」7-25頁、小山「食と農の再生に向けた現状と課題」27-49頁、石井秀樹・小松知未・小山「食と農の対策の国際比較51-85頁、石井「農業再生に向けた放射能対策その社会的応用」105-135頁、小松・朴相賢「農産物直売所が受けた影響と地産地消」137-161頁、小松「果樹経営の再建と産地再生」163-190頁、高瀬雅男「産・官・学・協のネットワークの構築」216-231頁、小山「おわりに」232-241頁、新日本出版社、2013.9
 - ・高瀬雅男「福島県における原子力損害賠償の現状と問題点」、広渡清吾ほか『日本社会と市民法』151-170頁、日本評論社、2013.9
 - ・林薫平「原発事故と食」『社会運動』404号、市民セクター政策機構、15-19頁、2013.11
 - ・小松知未「原子力災害後の消費者意識と果樹経営による情報発信—農家直送・福島県産果実を受け取った顧客アンケート調査から—」『2013年度日本農業経済学会論文集』日本農業経済学会、242-249頁、2013.12.15
 - ・小松知未「農産物直売所における放射性物質の自主検査の意義と支援体制の構築—福島県二本松市旧東和町を事例として—」『農業経営研究』日本農業経営学会、37-42頁、2013.12.25
 - ・高瀬雅男「原子力損害賠償とADRの課題」、行政社会論集26巻3号1-35頁、2014.2
 - ・則藤孝志「6次産業化のパイオニア：紀州ウメ産地から何を学ぶべきか」『地理』2014年3月号、古今書院、33-41頁、2014.3
 - ・守友裕一ほか『福島 農からの日本再生』、小松知未「住民による放射能線量調査と新たな地域づくり」71-92頁、小山良太・棚橋知春「原子力災害に立ち向かう協同組合」153-174頁、農山漁村文化協会、2014.3
 - ・KOYAMA Ryota and ISHII Hideki「THE Systemization of Radioactivity Inspection for Food Products and Steps to Counteract Reputational Damage in Fukushima, Japan」『Journal of Commerce, Economics and Economic History (THE SHOGAKU RONSHU)』Vol.82No.4、The Economic Society of Fukushima University、15-22頁、2014.3